

内田洋行は
情報の価値化と
知の協創をデザインする

UCHIDA



第88期 中間報告書

2025年7月21日から2026年1月20日まで

より良い社会、より良い未来を目指し
「ICT」と「環境の構築」で人とデータに価値を見いだします。

株式会社 **内田洋行**
証券コード 8057

株主の皆様へ

「情報の価値化と知の協創をデザインする」内田洋行グループへ

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

2026年7月期中間連結会計期間の業績についてご報告申し上げます。

当中間期は、売上高1,740億8千1百万円（前年同期比42.9%増）、営業利益54億8千1百万円（同51.5%増）となり、中間期として売上高・各利益ともに過去最高を更新しました。人的投資を積極的に行いながらも大幅な増収増益を達成し、収益基盤の強化が着実に進んでおります。また、2026年1月21日付で当社株式の流動性の向上及び投資家層のさらなる拡大を目的として、1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。

当期の通期業績も概ね計画通りに推移するものと認識しまして、期末配当につきましては、当初予想の1株当たり60円から66円（株式分割前300円から330円）へ増配する予定といたしました。今後も安定的かつ持続的な還元の実現に努めてまいります。

これからの日本社会は少子化が急速に進み、社会・産業構造の転換が不可欠となり、「人とデータ」が最も価値を生む時代になると考えます。当社グループは115年にわたり培ってきた「働く」と「学ぶ」の知見の蓄積を軸に、事業ユニット間の連携強

化と再編に向けたマネジメント改革を加速し、グループビジョン「情報の価値化と知の協創」の推進を通じて社会変革に貢献してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年3月

代表取締役社長

大久保昇

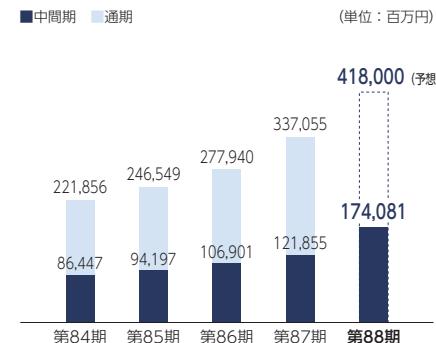


第88期中間期 決算ハイライト

売上高

第88期中間期

1,740億8千1百万円



経常利益

第88期中間期

60億5千4百万円



親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

第88期中間期

48億9千4百万円



1株当たり中間（当期）純利益

第88期中間期

99.28円



総資産

第88期中間期末

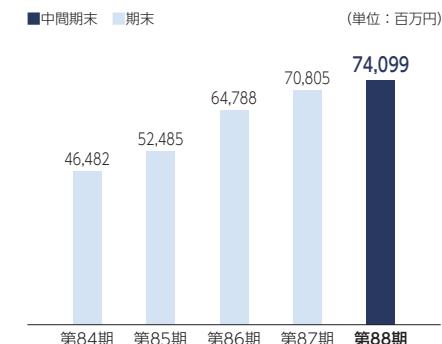
2,097億7千4百万円



純資産

第88期中間期末

740億9千9百万円



(注) 1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日)等を第87期の期初より適用しており、第84期以降に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。
2. 2026年1月21日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。第84期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間（当期）純利益を算定しております。

※詳細は当社サイト <https://www.uchida.co.jp/company/ir/>



第88期中間期 事業の概況

日本国内で中長期的に最も大きな影響を及ぼす要因は、急激な少子化に伴う社会構造の変化です。少子化に対応した社会・産業構造への転換が不可欠となり、競争力強化の源泉となる「人とデータ」が最も価値を生む時代になると考えられます。この分野への投資の重要性が今後は一層高まるとともに、その活用に向けて国内外のリソースを結集することが求められます。

このような状況のなか、公共・民間の両市場とも、当中間期も「人とデータ」活用に関連する投資の拡大が継続しております。

公共市場では、GIGAスクール構想に基づき整備された一人一台端末が更新期を迎え、今期が最需要期となっております。前回導入以降に積み重ねてまいりました実績を背景に、更新案件は順調に推移しており、第3四半期にピークを見込んでおります。あわせて、大量端末に対応した学習系・校務系ネットワークの統合案件や、国主導で進められている自治体DXに伴うシステム標準化への対応も着実に進展しております。

民間市場では、Windows10サポート終了に伴う更新需要が第1四半期にピークを迎えました。また、オフィスにおける位置情報や環境データを活用したソリューション、大型のクラウド型会議室予約支援サービス、サブスクリプション型ソフトウェアライセンス案件が堅調に拡大しております。環境構築ビジネスにつきましても、人への投資拡大の流れを受け、民間オフィスに加え、自治体庁舎や学校施設、大学における理工系人材育成に向けた整備へと広がっております。

これらの取り組みの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,740億8千1百万円(前年同期比42.9%増)、営業利益54億8千1百万円(前年同期比51.5%増)となり、ベースアップ等の人的投資の強化による販売費及び一般管理費が大きく増加したものの、当中間連結会計期間における売上高および各利益項目ともに過去最高を計上いたしました。

なお、本年度の業績につきましては、第1四半期でのWindows10サポート終了に伴う需要拡大、第3四半期でのGIGAスクール構想による端末更新需要のピークなど、四半期ごとの業績が前年同期比では大きく変動する見通しです。

第88期中間期 事業分野別の概況

公共関連事業分野

大学・小中高市場へのICTシステムの構築・機器販売、教育機器の製造・販売、教育施設への空間デザイン及び家具販売、官公庁自治体への基幹業務ならびにICTシステム構築及びオフィス関連家具の製造・販売・デザイン・施工

▶ 売上高 **756億6千9百万円** (前年同期比111.1%増)

GIGAスクール構想による一人一台端末の更新については、第1四半期に引き続き、第2四半期も順調に導入が進展しました。需要のピークは第3四半期になると予想しており、グループ一体となって取り組みを進めております。その大量の端末を束ねる教育用のネットワークでは、校務系と学習系の統合案件が増加しており、当社の持つ大量の端末に対応したネットワーク設計とセキュリティのスキル、および顧客を理解する知見など、これまで培ってきたノウハウを発揮することで大型案件を獲得しました。学校施設案件では新しい時代の学びに対応する大型の新築・改修案件の増加や、大学での理工系人材拡充のための整備予算の増加に伴う獲得が増加しています。また自治体システムの標準化対応については、当初計画で見込んだ基幹系の標準化対応案件は、来年度へ延伸するところが多くなりましたが、福祉システムを中心に今年度分の事業は実施されています。

これらの結果、売上高は756億6千9百万円(前年同期比111.1%増)、営業利益は33億5百万円(前年同期比138.2%増)となりました。

売上高 ■ 中間期 ■ 通期 (百万円)



前期比+111.1%

オフィス関連事業分野

オフィス関連家具の開発・製造・販売及び空間デザイン・設計・施工、事務用機械・ホビークラフト関連製品の製造・販売及びOA機器の販売

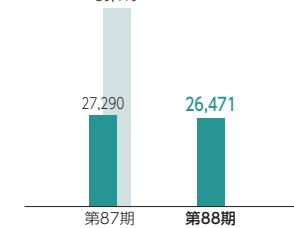
▶ 売上高 **264億7千1百万円** (前年同期比3.0%減)

東名阪エリアを中心に、企業の好調な業績を背景として人材確保への意識が一層高まっており、オフィス投資は引き続き拡大基調にあります。こうした動きを受け、各企業の地方拠点のリニューアル案件も増加しています。さらに、地方公共団体での公務員の働く場としての庁舎整備や、大型福祉施設新築などの公共施設関連案件が堅調に推移しました。

一方、前年第2四半期に大型案件があったことによる反動から、売上高は前年を下回りましたが、第3四半期以降には案件増加が見込まれております。

以上の結果、売上高は264億7千1百万円(前年同期比3.0%減)、営業利益は3億1千9百万円(前年同期比33.5%減)となりました。

売上高 ■ 中間期 ■ 通期 (百万円)



前期比-3.0%

情報関連事業分野

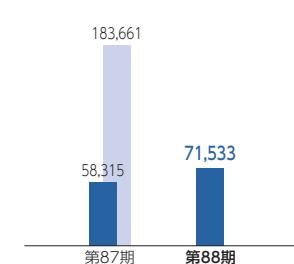
企業向け基幹業務システムの設計・構築及びコンピュータソフトの開発・販売、ソフトウェアライセンス及びIT資産管理の提供・販売、情報機器・ネットワークの設計・構築・保守・販売

▶ 売上高 **715億3千3百万円** (前年同期比22.7%増)

第1四半期にWindows10サポート終了に伴うITサービスによる収益拡大があり、2020年のWindows7のサポート終了時より実績は大幅に増加しました。また大手民間企業では、オフィスのフリーアドレス化が進化したことを背景に、社員間のコミュニケーション活性化のため、社員の位置情報やオフィスビルに関するさまざまなデータをリアルタイムで可視化するシステムの導入が進むなか大型案件を獲得し、当社のシェアが高い会議室運用支援サービスにおいても利用契約数が順調に伸長しました。さらに、クラウドベースのサブスクリプション型ソフトウェアライセンスについては、グループ連携から新規の大型案件の獲得を進めたほか、既存顧客における契約も拡大したことで売上が増加しました。

これらの結果、売上高は715億3千3百万円(前年同期比22.7%増)、営業利益は18億2千9百万円(前年同期比13.3%増)となりました。

売上高 ■ 中間期 ■ 通期 (百万円)



前期比+22.7%

その他事業について、主な事業は教育研修事業と人材派遣事業であります。民間企業向けの集合研修、DX研修については堅調に推移しております。売上高は4億7百万円(前年同期比0.4%増)となり、営業損失は2百万円(前年同期は1億6百万円の営業利益)となりました。

働き方変革

13,000名規模のデータ活用ソリューション「SmartOfficeNavigator」の導入

内田洋行は、KDDI株式会社様が2025年7月に移転した新本社（約13,000名が利用）において、社員が業務に応じてオフィス内の最適な働く場を選択できるABW（Activity Based Working）を支えるオフィスワークナビゲーション「SmartOfficeNavigator」を導入しました。

約600箇所の会議室・ミーティングエリアを一元管理し、うち約420室に会議室運用管理システム「SmartRooms」を実装、さらに約1,300台の会議モニターと約530台の会議デバイスを整備し、リアルとオンラインを融合した高品質なハイブリッド会議環境を構築しました。グループウェアと連携した会議室の統合管理を行い、利用データの可視化・分析基盤も整備し、空間運用の最適化と継続的なオフィス改善を支援しています。



人と人のつながりを創出するオフィス空間づくりの推進

フリーアドレスの浸透や人への投資の拡大を背景に、これからの「働く場」をご提案しています。「人が主人公となるハイブリッド・ワークプレイス」をテーマに、テーブルワークをさらに発展させる「Commons Table System-i」をはじめ、新作チェアや回転・昇降機能を備えたチームデスクを発表し、対面でのコミュニケーションの価値を高める空間を提案しました。

さらに、空間・ICT・データを融合し、人と人との“つながり”を創出する次世代ハイブリッド会議環境「CampTribe」（シスコシステムズ合同会社と共同開発）を発表、オフィスの進化に向けた新たなソリューションを提示しています。



コミュニケーション価値を高める空間づくり



[Camp Tribe]

学び方変革

世界で活用が進むCBTプラットフォーム「TAO（タオ）」次世代版を全世界同時発表

内田洋行は、コンピューターを用いた試験方式（CBT）である「TAO」の開発元OAT社（本社：ルクセンブルク）と協働し、CBTの普及・推進に取り組んでいます。「TAO」は世界で広く活用されているCBTプラットフォームです。

「TAO」は、フランス、イタリアなど欧州各国の学力テストに採用され、年間で延べ3,000万人以上が利用する世界標準のテスト基盤となっており、106の国・地域が参加した2025年の経済協力開発機構（OECD）「生徒の学習到達度調査/PISA」にも採用されました。国内でも、文部科学省のCBT基盤「MEXCBT」の基盤としても活用され、約3万校・約890万人に利用されています。

2025年12月には、内田洋行とOAT社は、「TAO」の次世代版を、日本発で世界同時に発表し、ルクセンブルク大使館でもお披露目をしました。次世代「TAO」は、障がいのある子どもにも配慮するなどアクセシビリティを強化し、多言語対応も広げています。内田洋行とOAT社は、教育データの活用と公平な学習評価の実現を世界規模で推進してまいります。



記者発表会のようす

※OAT社（Open Assessment Technologies S.A.）は、内田洋行の100%子会社です。

大学のDX戦略を支えるデジタル基盤を構築

内田洋行は、国立大学法人東北大学様が推進する全学DX戦略を支援し、学生・教職員あわせて約24,400人が利用する公式スマートフォンアプリ「東北大アプリ」を開発・提供しました。本アプリは、スマホ学生証・職員証機能を中核に、授業情報のリアルタイム配信や学内情報の一元化、多言語対応、AIチャットボット機能、各種学内システムへのシームレスなアクセス機能を搭載しています。さらに、授業関連情報や緊急通知、防災情報など、大学生活に不可欠な情報を統合的に管理・操作できるデジタル基盤を実現しています。

2025年10月からは附属図書館の入退館および図書貸出にも対応し、地域交通機関や文化施設との連携も実現するなど、学内外を横断したサービス拡張を進めています。本システムは大学と多様なステークホルダーをつなぐ中核的なデジタルプラットフォームとして、教育・研究活動および大学経営の高度化と、エンゲージメント向上に貢献しています。



地域貢献

福岡教育大学と未来型ICT学習環境の活用にもつ、包括連携協定を締結

内田洋行は、2025年9月、国立大学法人福岡教育大学様と包括連携協定を締結しました。附属学校の福岡・小倉・久留米の3拠点に整備された「フューチャークラスルーム」を中核に、教室空間とICTを融合させた未来型学習環境の実証・検証・改善を継続的に推進します。教室空間の設置とともにNEXT GIGAに基づく計2,175台の端末整備や、児童の学びを可視化する学習ダッシュボードの設計・構築など、当社が培ってきた教育ICTの知見を活かし、個別最適な学びと協働的な学びの両立を支援します。さらに、附属学校での実践を通じて指導法の高度化と教育データの活用を進め、産学官連携による教育DXと次世代教員の育成を加速し、地域とともに持続可能な学びのモデル創出を目指します。

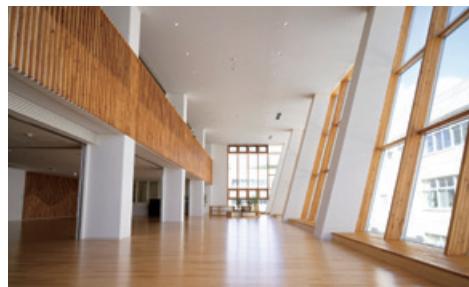


福岡教育大学附属小倉小学校・中学校

北海道中富良野町 義務教育学校「ラベンダーの杜中富良野町立 なかふらの学園」でエネルギーの最適管理と学習環境の両立を実現

内田洋行は、2025年、北海道中富良野町に義務教育学校「ラベンダーの杜中富良野町立 なかふらの学園」様において、新校舎全体で省エネルギー環境制御を行える中央監視システムの導入や多様な学びを両立する新校舎づくりを支援しました。

中央監視システムはクラウド上に構築し、空調や照明、太陽光発電などを高効率で管理しながら、スマートフォンから一元操作が可能です。校内にはエネルギー使用状況を可視化する「エネルギーサイネージ」を設置し、環境教育にも活用しています。また、不登校児童生徒の復帰を支援する「教育支援センター」を校内に設け、心理的負担を軽減する動線計画を採用しています。さらに、新校舎は将来的な人口変動や学びの多様化に対応するため、校舎全体に高い可変性と拡張性を備えて設計しており、ホームベースや広い廊下、教育支援センター、多目的スペースなど、子どもたちが自然と集い交流できる場に北海道産木材をふんだんに活用しています。



ラベンダーの杜中富良野町立 なかふらの学園

日本のスポーツ振興支援

トップクラスのアスリート選手を雇用

公益財団法人日本オリンピック委員会（JOC）が実施するトップアスリート就職支援ナビゲーション「アスナビ」を通じ、3人のトップアスリートを採用、様々な大会で活躍しています。世界へ向けて挑戦する選手たちへのサポートを通じて、より豊かな人間社会実現のために日本のスポーツ振興を支援しています。

パラ卓球（知的障がい） 和田なつき 選手

主な戦績

国際大会

2025年 8月	ITTFワールドパラエリートスポケーン（アメリカ）	女子シングルス	優勝
2025年 10月	ITTFワールドパラエリートイヴリーヌ（フランス）	女子シングルス	優勝

国内大会

2025年 7月	パラIDジャパン・チャンピオンシップ卓球大会	女子シングルス	3位
----------	------------------------	---------	----

ほか



陸上競技女子円盤投 辻川美乃利 選手

主な戦績

国内大会

2025年 4月	第88回東京都陸上競技選手権大会	女子円盤投	優勝（51m36）※6連覇
2025年 5月	第12回木南道孝記念陸上競技大会	女子円盤投	4位（50m65）
2025年 7月	第109回日本陸上競技選手権大会	女子円盤投	4位（48m30）

ほか



陸上競技男子400mほか 今泉堅貴 選手

主な戦績

国際大会

2025年 9月	2025世界陸上競技選手権大会	男女混合1600mリレー	8位入賞
		男子1600mリレー	予選2組6着

国内大会

2025年 7月	第109回日本陸上競技選手権大会	男子400m	準優勝（45秒29）※自己ベスト
2025年 10月	第79回国民スポーツ大会	男子300m	優勝（32秒61）

ほか



会社概況・株式情報 (2026年1月20日現在)

会社概要

社名	株式会社内田洋行
本社所在地	東京都中央区新川二丁目4番7号
創業	1910年(明治43年)2月11日
設立	1941年(昭和16年)5月29日
資本金	50億円
従業員数	3,212名(連結)

主要な事業所(国内)

本社及び支店	本社(東京都中央区) 大阪支店(大阪府中央区) 北海道支店(札幌市中央区) 九州支店(福岡市中央区)
--------	-------------------------------------------------------------

営業拠点	新川第2オフィス(東京都中央区) 東陽町オフィス(東京都江東区) 仙台営業所(仙台市宮城野区) 横浜営業所(横浜市神奈川区) 名古屋営業所(名古屋市中区) 京都営業所(京都市中京区) 神戸営業所(神戸市中央区) 広島営業所(広島市中区)
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

主要な連結子会社

- 株式会社内田洋行ITソリューションズ
- 株式会社ウチダシステムズ
- ウチダスペクトラム株式会社
- ウチダエスコ株式会社
- 株式会社ウチダテクノ
- 株式会社ウチダ人材開発センタ
- 株式会社サンテック
- 株式会社太陽技研
- 株式会社マービー
- ウチダエムケーSDN.BHD.(マレーシア)
- ウチダ・オブ・アメリカCorp.(アメリカ)
- 内田洋行グローバル株式会社
- 株式会社内田洋行ビジネスエキスパート

取締役・監査役

代表取締役社長	大久保 昇
取締役専務執行役員	宮村 豊嗣
取締役専務執行役員	白方 昭夫
取締役常務執行役員	小柳 諭司
取締役常務執行役員	佐藤 将一郎
取締役主席執行役員	高崎 恵二
取締役	竹股 邦治
取締役	今庄 啓二
取締役	田中 雅子
常勤監査役	林 敏寿
常勤監査役	村上 佳生
常勤監査役	野澤 幸博
監査役	山田 章雄

(注) 1. 取締役のうち、竹股邦治、今庄啓二、田中雅子は社外取締役であります。
2. 監査役のうち、村上佳生、野澤幸博、山田章雄は社外監査役であります。

執行役員

上席執行役員	土屋 正弘
上席執行役員	高橋 善浩
上席執行役員	岩瀬 英人
上席執行役員	木内 麻文
上席執行役員	村口 篤雄
執行役員	坂田 秀雄
執行役員	名畑 成就
執行役員	伊藤 博康
執行役員	中村 武史
執行役員	町田 二潔
執行役員	木村 眞二
執行役員	山口 裕志
執行役員	齋藤 忠史
執行役員	内藤 賢賢
執行役員	小林 由昭

グループ執行役員 實本 雅一
(ウチダスペクトラム株式会社 代表取締役社長)

グループ執行役員 岩田 正晴
(株式会社ウチダシステムズ 代表取締役社長)

グループ執行役員 不室 克巳
(ウチダエスコ株式会社 代表取締役社長)

グループ執行役員 内藤 祐介
(株式会社内田洋行ITソリューションズ 代表取締役社長)

株式の状況

発行可能株式総数	36,000,000株
発行済株式総数	10,419,371株(自己株式549,979株を含む)
株主数	4,639名

所有者別持株比率の状況



■株式分割

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様
が当社株式により投資しやすい環境を整えることで、当社株
式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的に、
2026年1月21日付で普通株式1株につき5株の割合をもって
株式分割しました。

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,015,500株	10.29%
東京海上日動火災保険株式会社	436,185株	4.42%
三井住友信託銀行株式会社	414,300株	4.20%
内田洋行グループ従業員持株会	332,730株	3.37%
第一生命保険株式会社	315,400株	3.20%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	301,500株	3.05%
株式会社りそな銀行	277,200株	2.81%
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	274,800株	2.78%
陽光持株会	203,460株	2.06%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	202,007株	2.05%

(注) 1. 大株主上位10名を記載しております。
2. 当社は、自己株式549,979株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 毎年7月21日から翌年7月20日まで

定時株主総会 毎年10月開催

基準日 定時株主総会・期末配当金 毎年7月20日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

(インターネット
ホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

公告方法 電子公告により行います。
<https://www.uchida.co.jp/company/ir/library/>
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

上場証券取引所 東京証券取引所

ホームページのご案内

株主・投資家の皆様に当社をよりわかりやすく知っていただくために、最新の情報をはじめ、経営方針、事業内容、業績など様々な情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<https://www.uchida.co.jp/company/ir/>

内田洋行

検索



IR